

新光サザンアジア株式ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、中国ならびに東南アジアの株式に投資する投資信託証券に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年7月26日～2023年1月25日

第26期	決算日：2023年1月25日	
第26期末 (2023年1月25日)	基準価額	9,647円
	純資産総額	2,302百万円
第26期	騰落率	1.6%
	分配金合計	30円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

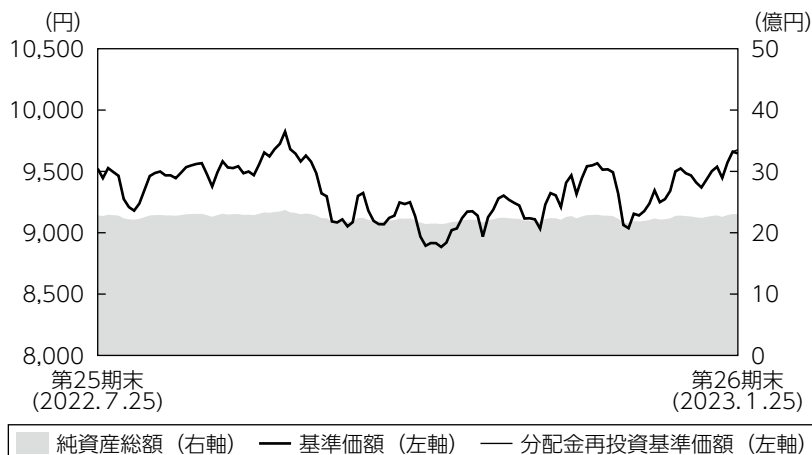
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第26期首： 9,522円
 第26期末： 9,647円
 (既払分配金30円)
 騰落率： 1.6%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは中国（主として香港、マカオなどの華南地域[※]）のサービス分野に関連する企業の株式に投資する投資信託証券（新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド、以下、「マザーファンド」といいます。）、ならびに東南アジア（シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムなど）の株式に投資する投資信託証券（TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド、以下、「東南アジアファンド」といいます。）を主要投資対象としています。

当期の中国・香港株式市場は上昇しました。中国のゼロコロナ政策を背景に実施された大都市ロックダウンや移動制限による景気減速懸念、不動産業界の債務問題等を受けて10月まで大幅下落となった一方、11月以降はゼロコロナ政策の緩和や不動産市場への支援策といった政策方向の転換による景気回復期待から大きく反発しました。当期のマザーファンドの基準価額は、為替市場で香港ドルが円に対して下落（円高）しましたが、中国・香港株式市場が上昇したことや、保有している消費・インターネット・金融関連銘柄等が上昇したことから、上昇となりました。

当期の東南アジア株式市場は上昇しました。期前半は、インフレリスクに対する懸念が強まったことを受けて各国中央銀行による利上げが域内株式市場にとってマイナス要因となりました。期後半に入ると、インフレリスクの低下や利上げサイクル終了への期待感から世界的に株価が上昇する流れとなり、域内市場も上昇に転じました。個別市場では、インドネシア市場とベトナム市場を除く過半の域内市場が上昇しました。当期の基準価額は、為替市場でタイ・バーツなどを除く域内の過半の通貨が円に対して下落（円高）しましたが、組入銘柄の株価上昇によって、前期末の水準から上昇しました。

※華南地域とは、当ファンドでは香港、マカオおよび中国南部の広東省、海南省、福建省を指します。

1 万口当たりの費用明細

項目	第26期		項目の概要
	(2022年7月26日 ～2023年1月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	67円	0.720%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,337円です。
(投信会社)	(27)	(0.294)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(36)	(0.388)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.039)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(5)	(0.050)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	9	0.098	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(9)	(0.097)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	2	0.025	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.024)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	83	0.894	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

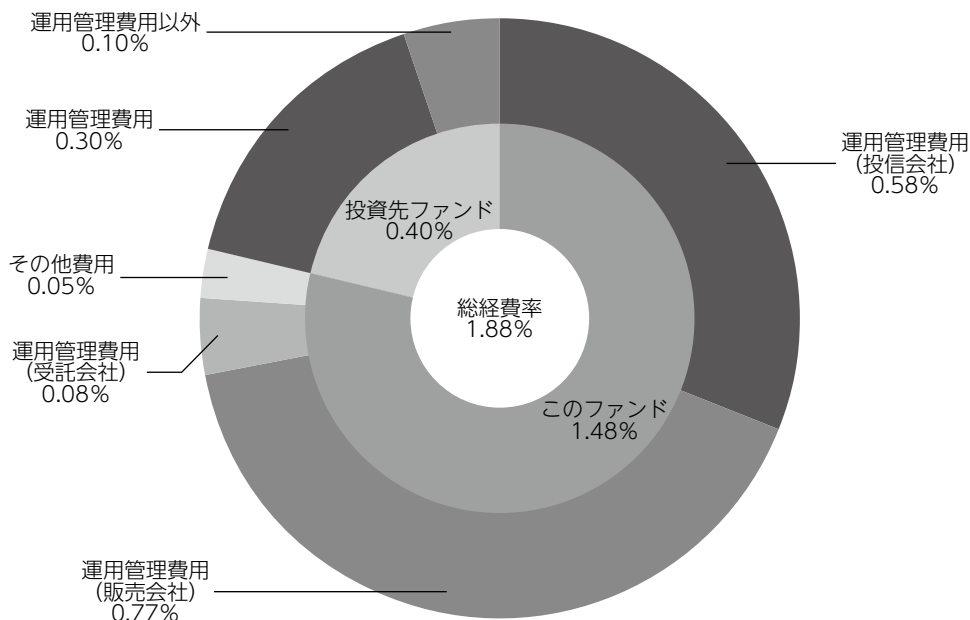
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



総経費率 (①+②+③)	1.88%
①このファンドの費用の比率	1.48%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.30%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

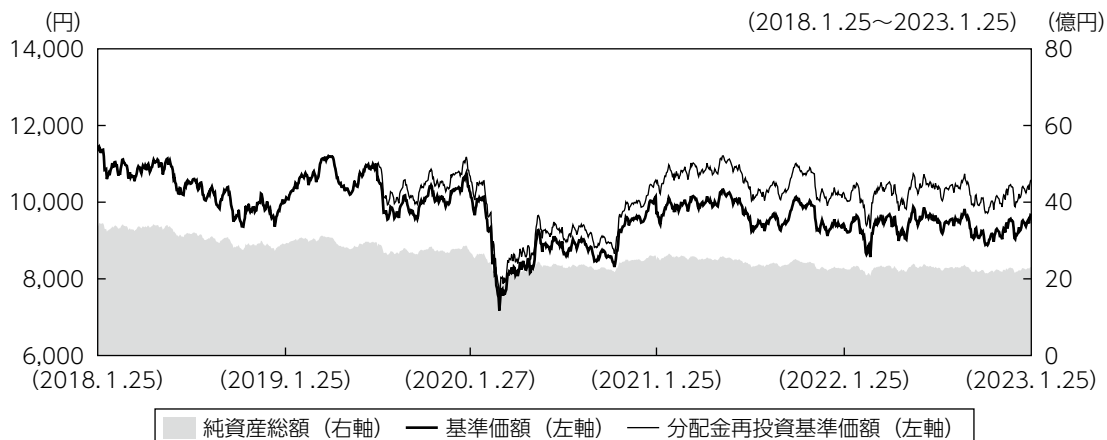
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 投資先ファンドはキャピタル・ゲイン税を含みません。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年1月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2018年1月25日 期首	2019年1月25日 決算日	2020年1月27日 決算日	2021年1月25日 決算日	2022年1月25日 決算日	2023年1月25日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	11,469	10,045	10,256	9,685	9,388	9,647
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	20	410	410	20	80
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△12.2	6.1	△1.6	△2.9	3.6
純資産総額	(百万円)	3,340	2,916	2,695	2,492	2,279	2,302

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

期中の中国・香港株式市場は上昇しました。期前半は感染再拡大による新型コロナウイルス感染対策強化や、住宅ローン支払い拒否の動きが新たな懸念材料となり、中国景気が悪化する懸念から軟調に推移しました。10月の共産党大会では新しい指導部メンバーが発表され、習氏への権力集中が一層進むと見られ懸念が高まり、中国株売りが加速し大幅安となりました。一方、11月以降はゼロコロナ政策の緩和と不動産市場への支援策が次々と発表され、中国の政策の方向転換と米国の利上げ観測の後退が好感されて大きく反発し始め、期末にかけては中国での感染者数が急増したにもかかわらず、景気回復期待を受けて力強く上昇しました。

当期の東南アジア株式市場は上昇しました。期前半は、インフレリスクに対する懸念が強まったことを受けて各国中央銀行による利上げが域内株式市場にとってマイナス要因となりました。期後半に入ると、インフレリスクの低下や利上げサイクル終了への期待感から世界的に株価が上昇する流れとなり、域内市場も上昇に転じました。個別市場では、インドネシア市場とベトナム市場を除く過半の域内市場が上昇しました。なお、円高の進行はあったものの、好調な域内株式市場を受けて、前期末対比で上昇しました。

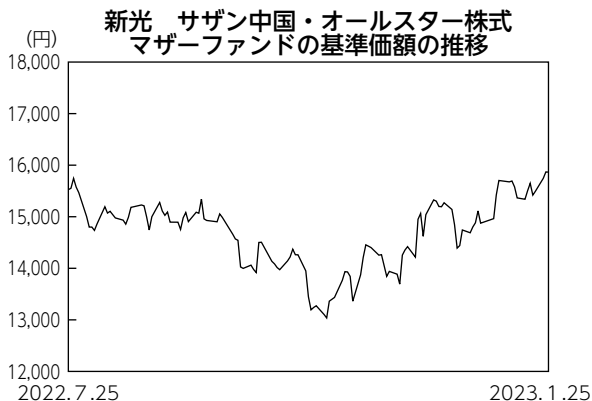
ポートフォリオについて

●当ファンド

当期は投資信託財産の中長期的な成長を目指して、マザーファンドおよび東南アジアファンドを概ね均等に保有し、主としてサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行いました。

●新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド

期中においては中国経済の見通し悪化を受け、中国の内需関連銘柄のウェイトを削減し、香港の不動産、金融、資本財などのセクターのウェイトを積み増しました。一方、11月以降は中国の政策の方向転換を受けて、中国の一般消費財などの内需セクターを買い戻しました。通期としては不動産、金融、コミュニケーションサービスセクターのウェイトを積み増した一方、資本財、公益、生活必需品セクターのウェイトを削減しました。



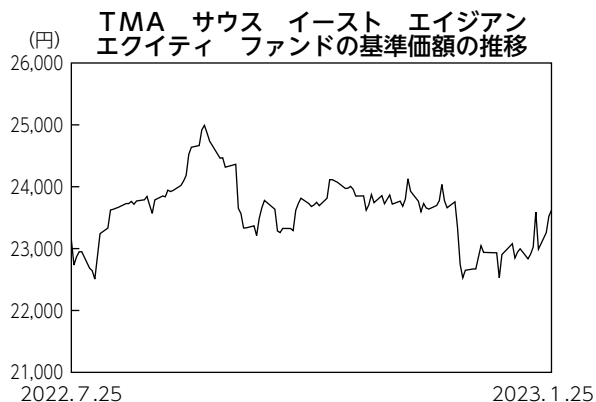
●TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド

<国別配分について>

期を通じて、インドネシアのオーバーウェイトを維持した一方、マレーシアやタイをアンダーウェイトとしました。期中の投資行動では、マレーシアのアンダーウェイト幅を縮小させた一方、タイのアンダーウェイト幅を拡大させました。シンガポールはオーバーウェイトからニュートラルにウェイトを縮小し、インドネシアのオーバーウェイト幅を拡大させました。フィリピンに関しては期を通じおおむねニュートラルのウェイトを維持しました。

<セクター配分について>

個人消費拡大の恩恵を受けると期待されるコミュニケーション・サービスや一般消費財、生活必需品のオーバーウェイトを維持した一方、公益や資本財をアンダーウェイトにしました。期中の投資行動では、利上げサイクルの終焉期待を受け金融のアンダーウェイト幅を拡大した一方で、インフレリスク沈静化を受け素材のウェイトをニュートラル付近まで引き上げました。



分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年7月26日 ～2023年1月25日
当期分配金（税引前）	30円
対基準価額比率	0.31%
当期の収益	30円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	370円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、マザーファンドおよび東南アジアファンドへの投資を通じて当ファンドの投資テーマである、サービス分野の発展に注目した運用を行う方針です。

●新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド

中国経済に関しては、足元は低調な状態が続いていますが、中国政府は景気を安定化させる姿勢を強めてきており、景気回復の足かせとなっていたゼロコロナ政策が解除されたほか、不動産市場への支援策が次々と発表されています。今後も金融・財政両面における断続的な景気支援策が引き続き期待できると思われ、上下こそありつつも経済や企業業績が循環的な回復フェーズに入ることが期待されます。一方で、新型コロナウイルスの感染再拡大やアジア周辺海域における様々な地政学的なリスクは依然として注視していくべき事柄であると考えております。当ファンドの運用ではそれらを注視しつつ、テクノロジーの進展や普及、それに伴う産業の構造変化、中間所得層の増加に伴う消費のアップグレードといった構造的な変化を捉え、好業績銘柄への重点投資を継続していく方針です。

●TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド

東南アジア株式市場は、世界的な経済活動再開の流れを受けた域内経済成長率回復の恩恵を受け、堅調に推移すると想定します。労働人口の増加や可処分所得の上昇、信用拡大による個人消費拡大への期待や、旺盛な需要を背景としたインフラ投資などが域内の内需拡大に寄与すると考えており、東南アジア株式市場は域内の経済成長に支えられ、上昇基調を維持すると想定します。

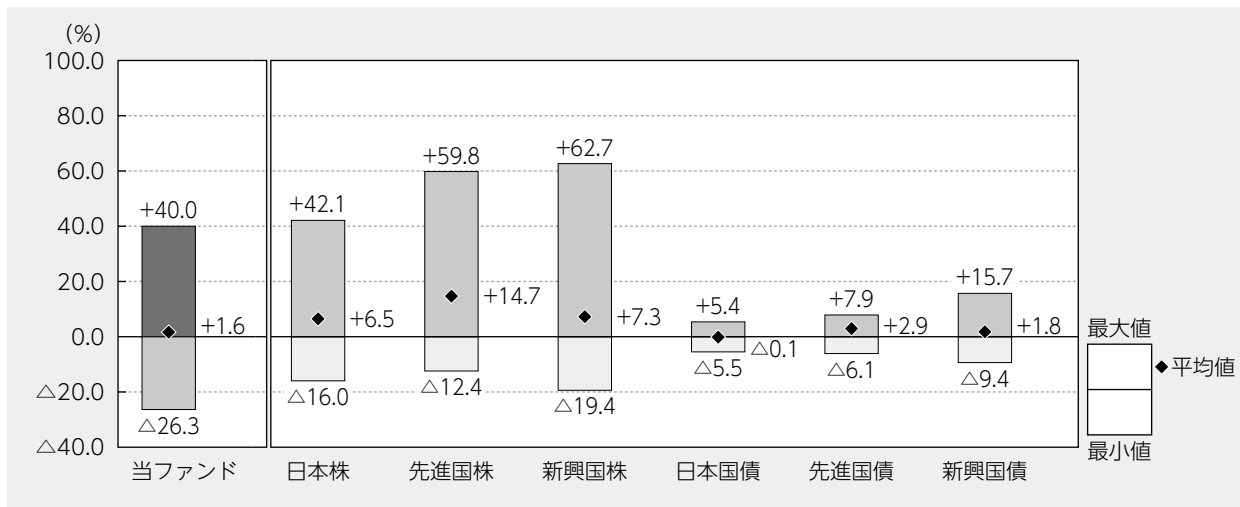
域内市場の株価水準は、先進諸国市場の株価水準と比較して相対的に魅力的な水準にあると考えています。経済活動再開と内需主導の経済成長が継続し、中長期的な拡大が期待される域内の企業業績に投資家の注目が移る局面になれば、より堅調な市場展開になると見えています。当面のリスク要因としては、米中経済の失速リスクを想定します。

ポートフォリオ構築にあたっては、引き続き東南アジア経済の大きなけん引力と考えるサービス分野、特に「交通・物流」、「娯楽・観光」、「都市生活」を重点投資分野とし、ボトムアップによる銘柄選択を中心に、中期的な成長が期待され、バランスシートも健全で、業績透明度の高い銘柄を中心に組み入れを行う方針です。セクター別では、内需拡大による消費増の恩恵を受けると期待されるコミュニケーション・サービス、一般消費財セクターに注目しています。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として、無期限です。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光サザンアジア株式ファンド	投資信託証券
	新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド	主として中国（香港、マカオ、中国本土）のサービス分野に関連する企業の株式
	TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	東南アジア諸国のサービス分野を中心とする企業の株式など
運用方法	<p>以下の投資信託証券を通じて、主として中国（香港、マカオ、中国本土）ならびに東南アジア諸国のサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>内国証券投資信託（親投資信託） 新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド受益証券 ケイマン諸島籍外国投資信託 TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド（以下「東南アジアファンド」といいます。）円建受益証券</p> <p>投資信託証券に含まれる外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。</p> <p>東南アジアファンドへの投資にあたっては、東京海上アセットマネジメント株式会社から投資助言および情報提供を受けます。</p>	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年1月～2022年12月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年1月25日現在）

◆組入ファンド等

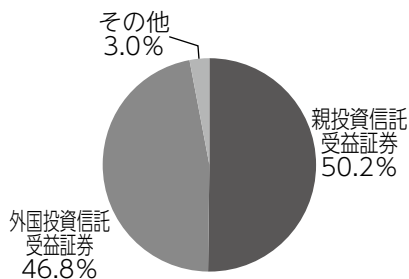
（組入ファンド数：2ファンド）

	当期末
	2023年1月25日
新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド	50.2%
TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	46.8
その他	3.0

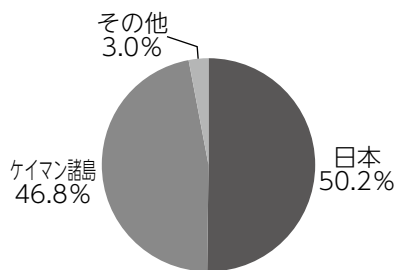
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

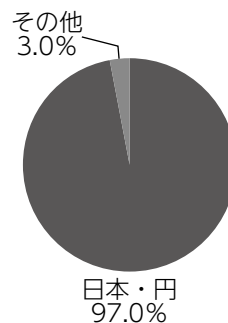
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注3）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

純資産等

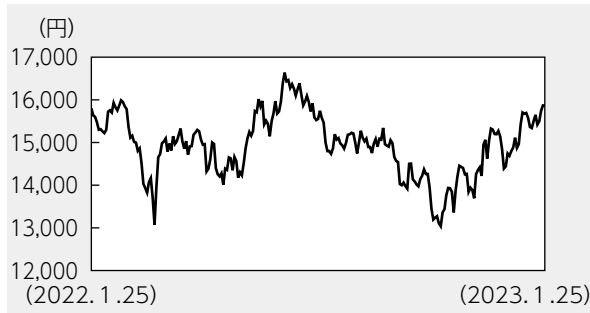
項目	当期末
	2023年1月25日
純資産総額	2,302,143,290円
受益権総口数	2,386,288,144口
1万口当たり基準価額	9,647円

（注）当期中における追加設定元本額は98,103,492円、同解約元本額は109,003,913円です。

組入ファンドの概要

【新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド】（計算期間 2022年1月26日～2023年1月25日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

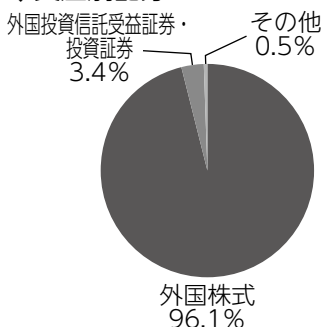
銘柄名	通貨	比率
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	香港・ドル	9.2%
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	8.9
AIA GROUP LTD	香港・ドル	8.8
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港・ドル	6.7
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD	香港・ドル	6.5
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	香港・ドル	3.8
SUN HUNG KAI PROPERTIES	香港・ドル	3.5
LINK REIT	香港・ドル	3.4
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	香港・ドル	3.4
CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CORP LTD	オフショア・人民元	3.4
組入銘柄数		35銘柄

◆1万口当たりの費用明細

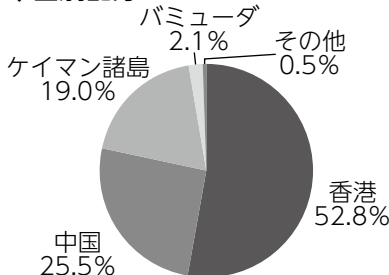
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	19円	0.124%
(株式)	(18)	(0.123)
(投資証券)	(0)	(0.001)
(b) 有価証券取引税	35	0.235
(株式)	(35)	(0.232)
(投資証券)	(0)	(0.003)
(c) その他費用	12	0.083
(保管費用)	(12)	(0.081)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	66	0.441

期中の平均基準価額は14,938円です。

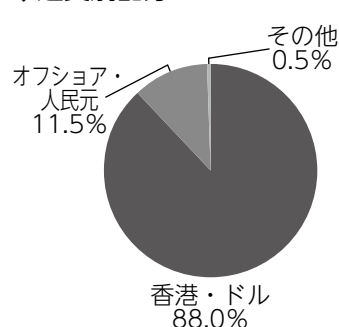
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

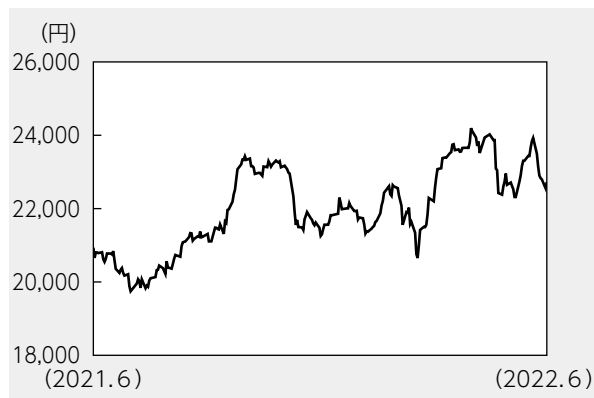
(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド】（計算期間 2021年6月19日～2022年6月20日）

◆基準価額の推移



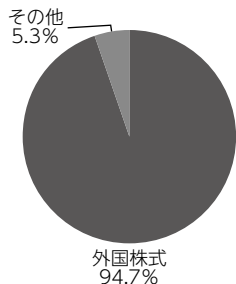
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
DBS GROUP HOLDING LTD	シンガポール・ドル	8.2%
OVERSEAS CHINESE BANKING CORP LTD	シンガポール・ドル	6.6
BANK CENTRAL ASIA	インドネシア・ルピア	5.2
SEA LTD- ADR	アメリカ・ドル	5.1
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK	インドネシア・ルピア	4.7
SINGAPORE TELECO	シンガポール・ドル	4.0
ASTRA INTERNATIONAL TBK	インドネシア・ルピア	3.6
GENTING SINGAPOR	シンガポール・ドル	3.6
BANGKOK DUS- NVDR	タイ・バーツ	3.0
PTT PUBLIC CO LTD NVDR L	タイ・バーツ	2.7
組入銘柄数		39銘柄

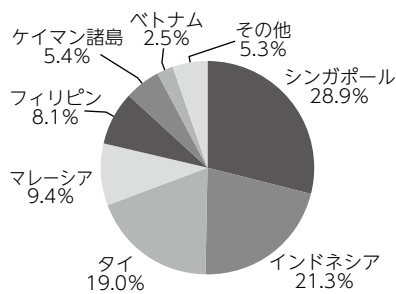
◆1万口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

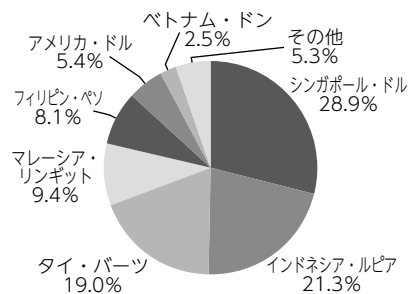
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移はTMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドの計算期間のものであります。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドの決算日現在の状況を表示しております。

(注3) 比率はTMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は、未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分は財務書類および東京海上アセットマネジメント株式会社のデータを基にアセットマネジメントOneが作成したものです。組入全銘柄や費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

